

法務省 平成21年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した法務省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

法務省の業務等の概要

- 業務の概要
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に関係のある争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理
- 定員数
52,303人(特別職・特別会計を含む)
- 主な財政資金の流れ
登記特別会計へ繰入 660億円
日本司法支援センターへの運営費交付金等 255億円
- 歳入歳出決算の概要
(一般会計)
歳入計 777億円、歳出計 6,727億円
(登記特別会計)
歳入計 1,757億円、歳出計 1,589億円

参考情報

- ①公債関連情報(仮定計算により算定)
a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高 54,284億円、本年度公債発行額 4,412億円、本年度利払費 696億円
b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高 45,891億円、本年度公債発行額 4,412億円、本年度利払費 585億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	21年度	増減		前年度	21年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	465	470	5	未払金	0	38	37
未収金等	1	1	0	賞与引当金	28	27	△1
有形固定資産	1,569	1,624	55	退職給付引当金	713	703	△10
国有財産(公共用財産除く)	1,552	1,568	16	その他の負債	438	454	16
(うち土地)	926	932	5				
(うち建物)	420	429	9				
物品	16	18	1				
その他固定資産	—	37	37				
無形固定資産	15	13	△2				
その他の資産	2	5	2				
				負債合計	1,181	1,223	41
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	871	891	20
資産合計	2,053	2,115	61	負債及び資産・負債差額合計	2,053	2,115	61

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	21年度	増減
人件費	391	390	△0
退職給付引当金等繰入額	78	69	△9
委託費等	21	28	7
運営費交付金	10	12	2
庁費等	109	107	△1
減価償却費	51	52	1
資産処分損益	3	0	△3
その他の業務費用	91	93	1
本年度業務費用合計	757	755	△2

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	21年度	増減
前年度末資産・負債差額	863	871	8
本年度業務費用合計(A)	△757	△755	2
財源合計(B)	769	754	△15
その他の財源	769	754	△15
無償所管換等	△3	19	23
資産評価差額	△0	1	1
本年度末資産・負債差額	871	891	20
(参考) (A) + (B)	12	△0	△12

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	21年度	増減
業務収支	29	19	△9
財源	803	782	△21
業務支出	△773	△762	11
財務収支	△2	△3	△1
本年度収支(業務収支+財務収支)	27	16	△10
資金残高等	437	455	17
本年度末現金・預金残高	465	470	5

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

現金・預金	4,709億円 (+56億円)
日本銀行預託金	4,667億円 (+28億円)
現金	42億円 (+27億円)
その他の負債	4,547億円 (+162億円)
保管金等	4,541億円 (+163億円)
その他の債務等	5億円 (△0.5億円)

(業務費用計算書)

退職給付引当金等繰入額	691億円 (△91億円)
退職給付引当金繰入額	443億円 (△62億円)
賞与引当金繰入額	248億円 (△28億円)
その他の業務費用	930億円 (+19億円)
業務費	849億円 (+17億円)
その他の経費	81億円 (+2億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金…供託金受入による預金の増加 +56億円
有形固定資産…国有財産のうち建物の増加 +94億円
(負債)
その他の負債…保管金等の増加 +163億円
- 業務費用計算書
退職給付引当金等繰入額…
退職手当に係る引当金繰入の減少 △60億円
資産処分損益…
物品の交換に伴う下取価格の増加 △33億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 △4億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
財源…自己収入の減少 △61億円
業務支出…建物に係る支出の減少 △193億円

法務省 平成21年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

- 作成目的
法務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、法務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
日本司法支援センター
(連結対象法人と法務省の業務関連性)
日本司法支援センターは、総合法律支援法(平成16年法律第74号)に基づき、総合法律支援に関する事業を迅速かつ適切に行うことを目的として設立された法人であり、法務省は、その主務省として、同センターの中期目標を定めるなどしている。
(連結の基準)
法務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
(使用財務諸表)
日本司法支援センターの法定財務諸表でもって連結。
- 省庁別連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	470	478	7	未払金	38	43	5
未収金等	1	1	0	賞与引当金	27	27	0
貸倒引当金	△0	△21	△21	退職給付引当金	703	704	1
有形固定資産	1,624	1,625	1	その他の負債	454	455	1
国有財産(公共用財産除く)	1,568	1,569	0				
(うち土地)	932	932	—				
(うち建物)	429	430	0				
物品	18	18	0				
その他固定資産	37	37	—				
無形固定資産	13	13	0				
その他の資産	5	33	27				
				負債合計	1,223	1,231	8
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	891	899	7
資産合計	2,115	2,130	15	負債及び資産・負債差額合計	2,115	2,130	15

業務費用計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	390	396	5
退職給付引当金等繰入額	69	69	0
委託費等	28	15	△12
運営費交付金	12	—	△12
庁費等	107	107	—
減価償却費	52	52	0
資産処分損益	0	0	—
その他の業務費用	93	115	22
本年度業務費用合計	755	757	2

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	871	880	8
本年度業務費用合計(A)	△755	△757	△2
財源合計(B)	754	757	2
その他の財源	754	757	2
無償所管換等	19	19	—
資産評価差額	1	—	△1
本年度末資産・負債差額	891	899	7
(参考) (A)+(B)	△0	△0	0

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	19	27	7
財源	782	801	18
業務支出	△762	△773	△11
財務収支	△3	△3	△0
本年度収支(業務収支+財務収支)	16	23	7
資金への繰入等	15	22	7
資金残高等	455	455	—
本年度末現金・預金残高	470	478	7

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

- 貸借対照表
(資産)
現金・預金 +71億円
貸倒引当金 △211億円
その他の資産 +276億円
出資金…相殺消去 △16億円
(負債)
未払金等 +53億円
- 業務費用計算書
人件費 +54億円
委託費等…相殺消去 △126億円
運営費交付金…相殺消去 △129億円
その他の業務費用 +220億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 2億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
業務費用…連結による増 +276億円
相殺消去 △255億円
その他の財源…連結による増 +297億円
相殺消去 △255億円
- 区分別収支計算書
財源…連結による増 +442億円
相殺消去 △255億円
業務支出…連結による増 +366億円
相殺消去 △255億円

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
法務省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

法務省の業務等の概要

1. 業務の概要
基本法制の維持及び整備、法秩序の維持、国民の権利擁護、国の利害に係る争訟の統一かつ適正な処理並びに出入国の公正な管理

2. 定員数
43,503人(特別職を含む)

3. 主な財政資金の流れ
登記特別会計へ繰入 660億円
日本司法支援センターへの運営費交付金等 255億円

4. 歳入歳出決算の概要
歳入計 777億円、歳出計 6,727億円

参考情報

①公債関連情報(仮定計算により算定)
a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高 54,284億円、本年度公債発行額 4,412億円、本年度利払費 696億円
b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高 45,891億円、本年度公債発行額 4,412億円、本年度利払費 585億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	21年度	増減		前年度	21年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	437	454	16	未払金	0	37	37
有形固定資産	1,503	1,556	53	賞与引当金	24	22	△1
国有財産(公共用財産除く)	1,488	1,502	13	退職給付引当金	579	571	△8
(うち土地)	923	926	3	その他の負債	438	454	16
(うち建物)	378	388	10				
物品	14	16	1				
其他有形固定資産	-	37	37	負債合計	1,043	1,086	43
無形固定資産	1	1	△0				
その他の資産	3	6	3	< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	902	931	29
資産合計	1,946	2,018	72	負債及び資産・負債差額合計	1,946	2,018	72

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	21年度	増減
人件費	325	327	1
退職給付引当金等繰入額	64	55	△9
委託費等	18	23	4
運営費交付金	10	12	2
登記特別会計への繰入	67	66	△1
庁費等	42	44	1
減価償却費	43	44	1
資産処分損益	2	△0	△2
その他の業務費用	89	91	2
本年度業務費用合計	664	665	1

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	21年度	増減
前年度末資産・負債差額	888	902	13
本年度業務費用合計(A)	△664	△665	△1
財源合計(B)	681	672	△9
その他の財源	681	672	△9
無償所管換等	△3	20	24
資産評価差額等	△0	1	1
本年度末資産・負債差額	902	931	29
(参考) (A)+(B)	17	7	△10

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	21年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	681	672	△9
業務支出	△681	△672	9
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
資金残高等	437	454	16
本年度末現金・預金残高	437	454	16

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

現金・預金	4,541億円 (+163億円)
日本銀行預金	4,499億円 (+135億円)
現金	42億円 (+27億円)
その他の負債	4,547億円 (+162億円)
保管金等	4,541億円 (+163億円)
その他の債務等	5億円 (△0.5億円)

(業務費用計算書)

退職給付引当金等繰入額	551億円 (△92億円)
退職給付引当金繰入額	345億円 (△65億円)
賞与引当金繰入額	205億円 (△27億円)
その他の業務費用	918億円 (+26億円)
業務費	849億円 (+17億円)
その他の経費	68億円 (+9億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表 (資産)
- 現金・預金…供託金受入による預金の増加 +135億円
 - 有形固定資産…国有財産のうち建物の増加 +100億円
 - 其他固定資産の増加 +376億円
- (負債)
- 未払金…PFI事業に係る未払金の増加 +371億円
 - その他の負債…保管金等の増加 +163億円
2. 業務費用計算書
- 退職給付引当金等繰入額…退職手当に係る引当金の減少 △65億円
 - 委託費等…委託件数の増加 +47億円
3. 資産・負債差額増減計算書
- 本年度業務費用合計と財源合計との差額 +71億円
- (左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
(省庁ベースとの相違)
省庁ベース(一般会計・特別会計)△4億円との差額△75億円は、登記特別会計△75億円による。
4. 区分別収支計算書
- 業務支出…委託費の増加 +47億円
 - 運営費交付金の増加 +25億円
 - 庁費等の支出の増加 +19億円
 - 建物に係る支出の減少 △183億円